

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

| | |
|-----------------|---------------------|
| 申請事業名(主) | スポーツクラブによる困窮世帯支援事業 |
| 申請事業名(副) | 保持するアウトリーチ力と地域連携を軸に |

入力数 主 18 字 副 19 字

| | |
|------------------|-----------|
| 申請資金分配団体名 | 一般社団法人RCF |
|------------------|-----------|

| | | | | | |
|-----------------------|---|----------------------------|---------------|-------------------------|----|
| 休眠預金事業への採択/申請歴 | ✓ | 2019年度資金分配団体に採択 | 2019年度実行団体に採択 | 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中 | なし |
| | | 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請 | | | |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| | 領域 | | 分野 |
|---|--|---|--|
| ✓ | 1) 子ども及び若者の支援に係る活動 | ✓ | 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 |
| | 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 | | 2)-④働くことが困難な人への支援 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 |
| ✓ | 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | ✓ | 3)-⑥地域の働く場づくりの支援 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |

| | |
|---------------------------|--|
| 上記以外 其他の解決すべき社会の課題 | |
|---------------------------|--|

入力数 0 字

| | | | | | | | |
|-------------|-------------------|---------------|------------------|--|--------------------|----------------|--------|
| 実施時期 | 2021年2月 ~ 2022年2月 | 事業対象地域 | 全国 ✓ 特定地域 () | 事業対象者 ：(事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む) | 経済的な困窮状態にある家庭および個人 | 事業対象者人数 | 1000世帯 |
|-------------|-------------------|---------------|------------------|--|--------------------|----------------|--------|

I.団体の社会的役割

| |
|---|
| (1)申請団体の目的 |
| 「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」というビジョンを掲げ、個人や一団体では解決が難しい社会・地域課題に対して、地域住民、企業、NPO、スポーツクラブ、自治体、省庁といったセクターを超えた多種多様なステークホルダーが協働する場を作り出す事で、課題解決への取組みを加速・継続していくことを目指している。また社会・地域課題の解決が継続的に実施されるしくみ・体制づくりを目指し、事業組成している。 |
| (2)申請団体の概要・事業内容等 |
| 企業、NPO、スポーツクラブ、自治体、省庁など様々なステークホルダーと連携し、地域における社会課題解決事業を組成・推進。過去の実績は下記の通り。 <ul style="list-style-type: none">・東日本大震災からのコミュニティ及び産業復興事業・西日本豪雨（2018年）千葉台風災害（2019年）九州豪雨（2020年）等近年の災害からの復興支援・被災地域におけるスポーツクラブ及び選手と連携した地域支援活動（クラウドファンディングなど） |

入力数 (1) 200 字 (2) 197 字

II.事業の背景・社会課題

| |
|---|
| 新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題 |
| 2020年10月の完全失業率は3.1%と2017年12月以来の高水準となるなど、新型コロナウイルス感染拡大により困窮世帯の生活環境が深刻化している。地域の雇用元となる事業者の倒産も続いており、雇用回復が難しい状況が続いている。東京商工リサーチの調査によると、「飲食業」の倒産が、今年1-10月累計で730件（前年同期比9.2%増）。飲食業の打撃により、飲食店に仕入れる農業関係者への影響も深刻化。更に、入国制限によるインバウンド消失等により宿泊業も追いつまれる。また、新型コロナ禍にて家庭に在る時間が長く、支出増となっている家庭が84.3%(こども宅食応援団調査)にもなり、雇用を失っている中で支出が増えているという二重の困難を抱えている状況が発生している。 他方で、特定地域の困窮世帯を対象とした調査によると、コロナ禍において相談窓口の利用率は約19.6%から約8.8%へ、地域子ども食堂の利用率は約8.0%から約3.8%へと下がり、元々利用率の悪い支援サービスは、新型コロナにより支援を本当に必要とする人に更に届かなくなっている。「支援があることを知らない」「知っていても窓口まで行けない」、「周囲の目が気になり、なかなか利用できない」等の理由により、困窮世帯は一層厳しい状況となっている。 全国各地の一般市民からも認知されている、また行政、商工会や企業などとの連携もあるスポーツクラブのアウトリーチ力と地域内連携事業経験を生かした取り組みは、上記課題への取り組みが急務な状況の中、強みとなる。また、スポーツクラブの取り組みにおいて、地域機関(行政、商工会、企業、NPOなど)とのコレクティブインパクトにより、困窮者へアプローチする考え方が浸透しており(Jリーグチャレンを参照)、コレクティブインパクトの知見も有しており、地域の困窮者の課題解決に有効となる。 |

入力数 778 字

III.申請事業

| |
|---|
| (1)申請事業の概要 |
| 新型コロナの影響で深刻化している困窮世帯への生活支援及び雇用支援を行う。NPO団体よりも、地域の事業者・住民・行政と緊密な連携による事業の経験を有する、且つアウトリーチ可能な地域スポーツクラブを実行団体とすることで、現行の支援が行き届いていない困窮世帯へ、効果的な支援を行う。新型コロナの感染状況やそれにより変化する支援ニーズに鑑みて適切な形での事業推進をサポートする。実行団体の事業経験や地域内連携を活かし、事業終了後のさらなる事業継続と自走化のフォローを行う。更に他地域スポーツクラブや他スポーツ関係団体への波及を目指す。 |

入力数 263 字

| (2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定) | 時期 |
|---|--------------|
| 事業①困窮世帯への生活支援：地域の子ども食堂と地域スポーツクラブが連携し、新型コロナに伴う生活困窮者を食事面で支援。地域スポーツクラブの地域内連携事業経験と、アウトリーチ力を生かした、事業計画・推進、情報発信等を中心に推進。 | |
| ・準備：地域のこども食堂団体と協議し、食材の募集・資金集め・ボランティア人材の募集の詳細を決定 | 2021年4月 |
| ・募集活動①：地域の農家や住民に対し、食材や資金、食品を届ける際のボランティアを募集。募集時に新型コロナの感染状況を随時判断しながら、地域スポーツクラブの選手による協力をメッセージ又は対面で得て、より大規模な支援を実現 | 2021年5月～6月 |
| ・支援活動①：学校が夏休みに入り特に食事面で困難を強いられる時期に、新型コロナの影響で困窮した子どもに対し食事を提供 | 2021年7月～8月 |
| ・募集活動②：上記同様、地域の農家や住民に対し、地域スポーツクラブの選手の協力の元、食材・資金・ボランティアを募集 | 2021年9月～10月 |
| ・支援活動②：上記同様、支援活動が滞りやすい年末の時期において、新型コロナの影響で困窮した子どもに対し食事を提供 | 2021年11月～12月 |
| ・事業評価と継続準備：事業終了時の事業評価および、困窮世帯への新型コロナによる影響の長期化に備えた事業継続のための新たな資金確保、地域の子ども食堂との連携強化、翌年度事業をより効果的にするための計画修正などを実施 | 2022年1月～3月 |
| 事業②困窮世帯への雇用支援：新型コロナの影響で失業または収入が減少したことで生活が困窮している方々に対し、地域内で認知度が高い地域スポーツクラブが情報発信したり、行政・商工会との連携による企業(スポンサー企業含む)とのマッチングを実施することで支援。 | |
| ・準備：地域スポーツクラブが商工会議所や行政・スポンサー企業・商店街・ハローワークと連携し、地域における求人情報や雇用実態を集約・把握 | 2021年4月～5月 |
| ・支援活動①：地域スポーツクラブが集約した求人情報を、地元メディア・ハローワーク・商工会議所と連携して情報発信 | 2021年6月～12月 |
| ・支援活動②：地域スポーツクラブが仲介して地元企業と求職者のマッチングを行い、職場体験や仕事体験を通じて新しい雇用の創出をサポート | 2021年6月～12月 |
| ・事業評価と継続準備：事業終了時の事業評価および、地域における雇用状況を見極め、事業継続のための新たな資金確保、事業者との連携強化、翌年度事業をより効果的にするための計画修正などを実施 | 2021年1月～3月 |

| (3)活動 (資金分配団体による伴走支援) | 時期 |
|--|------------------------|
| 準備：実行団体との協議を重ね、新型コロナで新たな生活上の困難を抱え迅速な支援を必要とする個人の課題に対して、事業計画や予算計画が妥当であるか検討し最終化。 | 2021年3月～5月 |
| 事業の実行支援：実行団体とのオンラインや直接の協議を重ね、スケジュールやリスクの管理、次なる打ち手の実行へ向けた検証を支援。緊急性がある本事業において、スピーディーな支援が実行できるようサポート。事業を適切且つ公正に実施できるよう本体制を維持。 | 2021年7月～8月2021年11月～12月 |
| 事業の見直し：新型コロナウイルスの感染状況及びその時点での支援ニーズの把握を継続的に行い、事業内容に反映させるなど実行団体と共に柔軟に対応。実行団体と共に課題と事業の見直しを行い、事業計画及び予算計画の修正・実行を支援。 | 2021年9月～12月 |
| 事業実施後の評価及び継続支援：実行団体と共に事業終了時の事業評価、事業終了後の計画策定及び今後に向けた体制構築。また実行団体の継続的な活動の支援として、事業面や資金面での情報提供を実施すると共に、弊団体が保有する人材採用や資金調達支援などのスキームを紹介。 | 2022年1月～3月 |
| 波及効果の最大化：実行団体の成果を他スポーツ関係団体や他スポーツクラブ、他地域へ横展開すべく、実行団体と共に波及先の開拓及び開拓先での実行支援を実施。また横展開に際しては、弊団体が保有する資金調達スキームを利用するなど、波及効果の最大化を狙う。 | 2022年3月～ |

| (4)今回の事業実行を通じた目標 | 実施・到達状況の目安とする指標 | 把握方法 | 目標値/目標状態 | 目標達成時期 |
|---|--|---|---|---------|
| 新型コロナの影響により生活困難に陥った世帯への生活支援実施 | ・困窮世帯への支援世帯数 ・支援を通じた、困窮世帯の課題把握および支援実施数 | ・支援管理 (支援を通じて困窮世帯の状況を把握) ・困窮世帯へのアンケート・ヒアリング調査 | ・1実行団体ごとに、100～200世帯への支援実施 | 2022年2月 |
| 新型コロナの影響で失業または収入減少したことで、生活が経済的に困窮している方々への雇用支援実施 | ・拾い上げた雇用ニーズ数 ・雇用ニーズに対する情報発信 ・支援を通じた雇用のマッチング成立数 | ・連携する商工会、スポンサー企業などと連携したヒアリング調査 ・地域メディア、商工会、行政など連携による情報発信 | ・10～50程度のヒアリングなどによるニーズ把握 ・1実行団体ごとに、10～20人程度の雇用支援実施 | 2022年2月 |

| (5)事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ禍で拡大した社会課題 (困窮世帯の生活難) に対する取り組みが実施され、支援が地域全体に行き渡り成果をあげている状態 ・本事業終了後、実行団体が経営的・事業的に自立し、本事業の取り組みを継続実施している状態 ・実行団体と当団体が連携をしながら他地域や他スポーツクラブへ波及し、地域スポーツクラブが困窮世帯支援の中核的存在として新しいモデルを確立している状態 |

団体の要請により、「外部公開時に公平性に疑義が入る懸念がある」ため非公開とした。
(JANPIA)

IV.実行団体の募集

| | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------|-------------|
| (1)採択予定実行団体数 | 10団体 | (2) 1 実行団体当たり助成金額 | 500~1,500万円 |
| (3)申請数確保に向けた工夫 | <p>RCF(資金分配団体)のネットワークを通じて説明会とヒアリングを実施し参加団体を募る想定</p> | | |
| (4) 予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等) | <p>■募集： スポーツ関係団体に募集実施</p> <p>■審査期間・ステップ(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間：2週間程度(1月中旬～末) ・審査期間：2週間程度(2月初旬) ・決定：2月末～3月中旬 <p>■審査方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画書(指定フォーマット)を作成の上、実行団体より提出。提出された計画書をもとに、外部審査員をいれた審査を実施 ・審査基準：新型コロナウイルスで拡大した緊迫性のある課題の解決となっているか、実現性が高く迅速な支援を実施できるか、地域内連携(行政、企業、NPOなど)との連携ができてきているかという観点 ・1団体100点にて採点を行い、社会課題テーマや地域の偏りも考慮した上で実行団体を選定 <p>■審査員想定：</p> | | |

V.事業実施体制

| | |
|---------------------------|--|
| <p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p> | <p>■参画メンバー：</p> <p>□氏名：藤沢 烈</p> <p>□役職：代表理事</p> <p>□役割：全体事業統括：本事業の全体統括の役割。外部団体との連携、事業の審査・評価などを中心に、事業全体の責任を担う</p> <p>□関連業務の実績・専門知識・ネットワークなど：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略、プロジェクトマネジメント、復興政策、企業のCSR,CSV事業、起業/創業支援,NPO支援、経営支援 ・新公益連盟事務局長、休眠預金「大災害後の生活再建推進事業」の全体事業統括、各種省庁・企業連携事業における全体事業統括の経験を有する <p>□氏名：[REDACTED]</p> <p>□役職：プロジェクトマネージャー</p> <p>□役割：本事業のマネジメント。事業の募集・審査～伴走支援までの事業全体のマネジメントを担う</p> <p>□関連業務の実績・専門知識・ネットワークなど：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業コンサルタント出身で、岩手県山田町、長野県上田市、滋賀県全域における地域事業者における事業形成・継続の伴走支援を経験 ・フィリップモリスジャパン社との助成金などの事業の形成、プロジェクトマネジメントの経験を有する |
| <p>(2)他団体との連携体制</p> | <p>■スポーツ関係団体</p> <p>[REDACTED] 情報発信やサポートで連携することで合意。また、RCFとして既にネットワークを有する、[REDACTED] に対しても連携を依頼する予定</p> |
| <p>(3)想定されるリスクと管理体制</p> | <p>■公募に対しての実行団体の不足</p> <p>(対応) [REDACTED] 10団体以上が興味・関心を示していることを確認</p> <p>■実行団体選定時の偏り</p> <p>(対応) [REDACTED] 各スポーツ関係団体に幅広く発信。選定時に地域における困窮世帯に対し、早急な支援を行えるか、インパクトがあるかを前提に選定。</p> <p>■実施体制の不備による事業の遅滞</p> <p>(対応) 東北における災害復興事業などの事業経験のある一般社団法人RCFがサポート。また、事業者支援に長けた人材を実施体制に加え、実行団体への伴走支援を実施</p> <p>■地域における社会的インパクトの不足</p> <p>(対応) 多くの地域スポーツクラブが従来の社会貢献活動の社会的成果を定量的に発信しており、想定される実行団体は社会的インパクトを把握する仕組み・ノウハウを保有していると想定。実行団体の体制や取り組みを注視しながら、一般社団法人RCFと定期的に協議を重ね、事業のインパクトを評価・発信する体制を構築</p> <p>■新型コロナウイルスによる感染拡大</p> <p>(対応) 実行団体となる地域スポーツクラブは、厚生労働省のガイドラインをもとに最新の感染状況に対応し、事業を実施する予定</p> |

VI.関連する主な実績

| (1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無 | | | |
|--|---|--------------------------------|--|
| ①コロナウイルス感染症に係る事業 | | | |
| 本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付などを受け助成金などを分配している(予定も含む) | 有 | 無 | 有の場合 その詳 |
| 本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。 | 無 | ※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照) | |
| 本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付などを受け助成金などを分配している(予定も含む) | 有 | 無 | 有の場合 その詳細 ■we support(2020年4月～現在): オイシックス・ラ・大地株式会社・ココネット株式会社と連携し、医療従事者への食品提供を通じた栄養サポート及び不安や緊張感の緩和を目的とした事業。投資家・企業ネットワークを活かした、またYahoo!募金を活用した資金調達を担当。これまでに72医療機関に25万食、金額換算2.6億円の支援を実施。 ■こども宅食臨時便(2020年5月～現在):2017年より実施している、自治体と連携し、困窮する子育て家庭へ食品提供を実施。また、食品提供時の対話を通して、様々な支援へ連携。新型コロナウイルスの影響を受けた家庭に向けて、UBS社の寄付をもとに、400世帯へ臨時便による提供を実施。本UBS社との連携、寄付金等の資金調達や管理等を担当。 ■新公益連盟基金(2020年5月～現在):コロナ禍で経営危機に陥るNPO団体へ向けてクラウドファンディングを活用した基金を設立。基金立ち上げ及び事務局業務を担当。600万円を確保し9団体に寄付を実施。 |
| ②その他、助成金等の分配の実績 | | | |
| ■休眠預金等活用法に基づく資金分配団体(2019年11月～現在):災害支援事業を実施している。大災害後の生活再建推進事業と称し、台風15号・19号被災地域の被災者・被災事業者の課題を解決し、中長期的な地域の復興を目指す事業を実施。一部、フィリップモリス ジャパン社から預かった2,000万円も含み、現地支援の事業を伴走。 ■フォスターファミリー奨学助成金事務局(2018年6月～現在・1,600万/年規模):フィリップモリス ジャパン社が主催する里親家庭の子供の進学に向けた奨学制度の事務局を運営し、年間5名の奨学生の選考から、奨学金の支払い、奨学生の交流会の企画・運営を実施。 ■PMJ宇和島支援プロジェクト(2019年1月～現在・2,000万/プロジェクト規模):フィリップモリス ジャパン社から受けた支援金をもとに、西日本豪雨で被害を受けた現地の団体の取組みに対して、資金計画策定・審査を行い、資金分配まで実施。 | | | |
| (2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績 | | | |
| ■岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業(2017年6月～現在):災害公営住宅への入居が進む岩手県において、多様な地域課題に臨む官民の支援者間の連携を促進。特に陸前高田市では災害公営住宅の自治会づくりや、入居者の地域コミュニティへの融合に向けた交流会の実施等を支援。 ■いわて三陸復興のかけ橋(2015年4月～現在):復興支援の枠組みだけでなく、東北で課題解決に取り組む等継続的な関わりを生み出すことを目的に実施。岩手県内の産学官ネットワーク組織と連携し、首都圏企業の持つソリューションを活かしたソフト支援のマッチングを推進。 ■復興庁クラウドファンディング事業(2018年4月～現在・1億8,000万円・140件資金調達):復興庁において、東北3県の中小企業の資金調達支援の一環として、クラウドファンディングを活用した資金調達支援を実施。事務局として、中小企業のクラウドファンディングの計画策定および実施・資金獲得後のフォローを担う地域コーディネーターの選定および伴走支援、クラウドファンディング事業者、記事やHP作成の専門家、復興庁等の関係者間の調整、提出された計画の審査の実施(審査員選定も含む)を担う ■キリン絆プロジェクト(2013年1月～現在):東日本大震災にて被害を受けた地域における一次産業および二次産業事業者において、複数事業者連携による商品開発・販路開拓事業を形成し、地域産業の復興を後押しする事業を形成・伴走支援。その後そのスキームを熊本地震、キリンホールディングス株式会社が工場や主要な営業店を抱える地域等での展開。その活動を通して、地域事業者がその地域課題を設定し、事業形成・推進していく伴走支援を推進。 | | | |